

JEPC イベント総合研究所選書

イベント学概論

EVENT Knowledge Engineering の核心

小坂善治郎

WHY
WHAT
WHOM
WHO
WHEN
WHERE
HOW TO
HOW MUCH
WHY
WHAT
WHOM
WHO
WHEN
WHERE
HOW TO
HOW MUCH
WHAT

J E P C イベント総合研究所選書について

一般社団法人日本イベントプロデュース協会(JEPC)は、2006年11月に設立20周年記念(設立1986年日本生産性本部にて)に「JEPC 輝いて20年」を出版した。その中で、平野繁臣会長は「20年の間に、イベントの持つ『機能と役割』を正しく評価し、イベントの健全な発展を目指して地道な努力を続けてきた。特に『知識や技術』の修得と『技能の向上』に努め、イベントの『教育システム』の標準化のための『カリキュラム』とその『テキスト』を作成、『教育研修制度』の確立と普及に貢献して来ることができた」と述べている。さらに、まとめとして、「新たなイベントの創造に挑戦しよう」と呼びかけた。

確かに「イベント戦略データファイル」(1987年第一法規出版)の莫大な編集刊行は、「イベント概念」の広範囲に亘る考察を世に問うことができた。そして、JEPC設立10周年の記念に「イベント総合研究所」(1996年)を設立して今日に至っている。

今日、私たちに深く漂う閉塞感を打開する希望の持てる文化創造のために、地域間格差の解消や、流動する国際情勢に対して想像力溢れる考えを持てるような「戦略的手段としてのイベント」のあり方を提言し続けます。この主旨に沿う著作を選書として、多くの方々にお役に立てればと思っています。

JEPC イベント総合研究

イベント学概論目次

はじめに.....	3
序章.....	5
第 1 章 イベントの意義と機能.....	6
1. イベント学の背景「イベント時代の到来」.....	6
2. イベントの社会的意義.....	8
3. イベント時代と社会の特性.....	11
4. イベントは、なぜ「力」をもつか.....	14
5. イベントとは.....	15
6. イベントを捉える視点.....	18
7. 3つの視点によるイベントを考える(分類).....	20
8. イベントは体感型情報を創出.....	23
9. イベントの定義.....	26
10. イベントとは、を考える諸視点.....	28
第 2 章 イベントとコミュニケーション.....	30
1. イベントとコミュニケーション・メディア.....	30
2. イベントとパブリシティ戦略.....	36
3. イベントと情報の非対称性の解決.....	41
第 3 章 イベントとサービス.....	52
1. サービスの特徴とイベント.....	52
2. サービスの産業分類.....	56
3. サービスの提供から演出(経験).....	57
4. イベントと脱日常性・感動性.....	60

第4章 イベントと文化.....	64
1．イベントと文化記号装置.....	65
2．文化の解釈.....	71
3．イベント文化の構造(イベント工学へのアプローチ).....	74
第5章 イベントづくりの基本構成.....	79
1．イベントの企画と計画.....	79
2．「6W2H」形成の経緯.....	84
3．イベント企画と計画の核心.....	91
4．イベントのシナリオ・プログラム [時間と場の関係]	95
5．イベント企画と計画の関連機能.....	99
おわりに.....	118
引用・参考文献.....	120

はじめに

いままで、「イベント学」の概念をまとめながら発表しようとして、何回も躊躇して今日に至った。

その理由は曖昧のままではイベントに携わる多くの人々に失礼が生まれてはならないと思ったからである。それには、私はイベントの啓蒙のために一生懸命に先頭を走ってきた自負があり、責任があると思っていたからである。

さまざまなイベントに関する学問的らしき活動も多くなってきて、書き物も出されているが、それはそれで意味があることと思うが、果たして十分であろうか。と思っていた。

2011年3月11日わが国に大災害が発生した。ハイ・クライシスの中で、イベントは当初さまざまなかたちで中止が始まった。ところが、すぐにイベントが復活した。イベントが私たちの生活の中に絶対的に必要であることが叫ばれたからである。

イベントをいま正しく述べることが責務と心に強く響いた。

多くの「イベント」がわが国で、毎日どこかで実施されるようになり、またマスコミ等で取りあげられ続けて30数年になる。始めのころは、「イベント」の概念も明解でないまま、また構造も解明されないままに、あっという間に広がりを見せた。その活用分野も企業活動から地域活動、また福祉分野活動と極めて多面的になっている。その規模は博覧会のような大きいものから、数人のグループ活動のような小さな日常的なものまで広がりがある。その結果イベントの経済の市場規模はサービス産業の中でも大きなウエイトを持つようになった。

このような背景のもとで、さまざまな課題を解決すべく、1986

年に「日本イベントプロデュース協会(JEPC)」が発足した。混迷した課題を解明するように次々と概念整理とその研究結果を発表した。特に注目すべきは、「イベントの定義」とイベントの企画・計画の基本要素「6W2H」を確定したことである。

それから25年を経たいま、イベントを体系的にまとめることの意義があると認識した。

学問とは

イベント研究に携わり四半期を迎えて「イベント学」の体系化をする前に、「学問とは」について膨大な研究書等に教えを請うた。その中心的な考えを述べておく。

「フッサール現象学の核心」の中で西研(2005)は、「学問の『客観性』とはどういうことか。人は善や美を生きるが、善や美ということの根拠は何か。そうした問題を根源的に問い、確かめ、共有していくための『方法』をフッサールは打ち立てている。」と述べている。

その主旨は、「この考えになるほどほんとうだ」という確信が「みんなそう考えるはず」といえることであるとしている。

「事実としては、意見は多様であっても“他者も賛同するはずだ”と思えなければ、その考えを真だと確信することはできない」と「確信感覚の構図」を示している。学問とは、このように考えるものであろうと理解した。

序章

「イベント学」とは

イベントに関する合理的な知識の体系をつくることである。

さらに、その知識体系を高めることである。

学問とは

竹内啓（1980：東京大学教授）は「学問における価値と目的」の中で述べている。

学問の目的の第一は「アカデミズム」で、知識の体系をつくることであるが「探求精神」によることである。

第二は「効用主義・実利主義」である。これは「社会の要請に応える」ことである。

第三は「仮に教養主義と名付ける」とした上で、「経験的知識」の蓄積の中から学問をつくり出す努力に言及している。とても含蓄のある見解で、この著書から多くの示唆をいただいた。

第 1 章 イベントの意義と機能

1. イベント学の背景「イベント時代の到来」

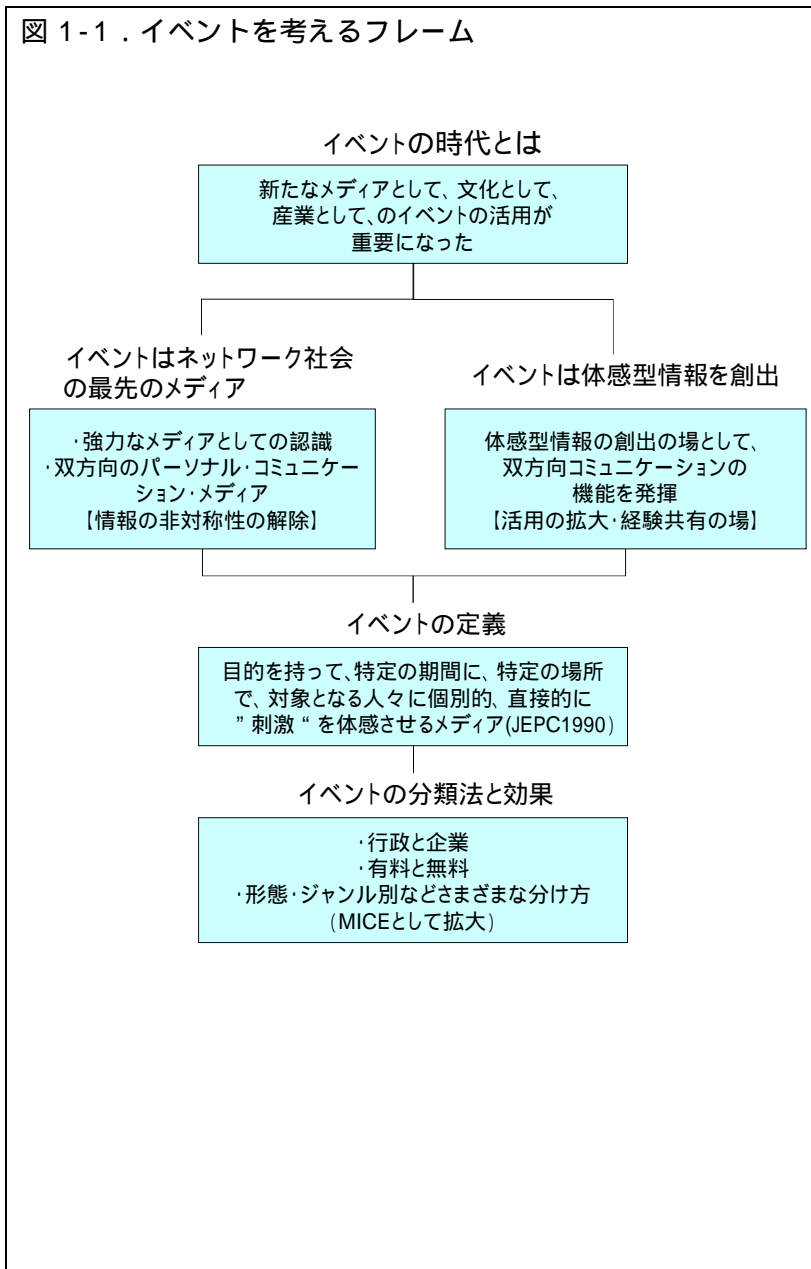
1987年に平野繁臣は、日本で最初と思われる「イベントの知識の体系化」を試みて、「イベント富国論」を論述した。その中で次のように述べている。

最近、「イベントの時代」という声を聞くようになった。事実、イベントに関するニュースがマスコミに取り上げられ、一般の話題を賑わせることが多くなってきている。今まで、イベントなどとは無縁で、あまり興味も関心もなかった役所や団体、企業までが一斉にイベントに関心を寄せ、調査や研究に手をつけ始め、イベントに関するセミナーや出版などもどんどん増えてきている。」

「このように増大し続けているイベントではあるが、肝心の『イベントとは何か』ということになると極めて曖昧で捉えどころがなくなってしまう。千人の人に『イベントとは?』と質問したら千通りの異なる返事がもどってくると思われるほど幅も広く、多様で複雑な内容のはっきりさせにくいものがイベントであろう。」

「一口にイベントといっても、オリンピックや万国博覧会のようなナショナルイベントから、子供会の夏祭りや八百屋さんのお得意様サービスデーの金魚すくいに至るまで、その内容や目的、規模や波及効果などあらゆる点で千差万別である。それにもかかわらず、最近の雑誌や書物に登場するイベントに関する記述を見ると、こうしたイベントの持つ特性を全く無視して、十把ひとからげにして、『そもそもイベントはかくあらねばならぬ』などしたり顔で論じ立てているものが多いことに気づく」その結果はイベントに対する考え方が曖昧になっている現状を訴えている。

図 1-1 . イベントを考えるフレーム



2. イベントの社会的意義

イベントの社会的位置づけについて考えると、新しいネットワーク時代の到来といえる情報化・システム化(ソフト化も含む)の進展する社会環境のもとで、それをどうとらえるかである。

このような環境の下で最も注目しなければならないことは、行政の立場からも、また企業活動の面からも、人々との間を繋ぐ社会的な「コミュニケーション・システム」の構築をどのように行うかである。

イベントの実施が拡大している。この背景のもとにイベントの持つ基本的な意義の一つとして、イベントこそ、このような双方向的コミュニケーション・システム構築の主要な「担い手」であり「場」であり「機会」である。

従来からのマスメディアだけではどうしてもカバーしきれない双方向的コミュニケーションづくりのために果たす「イベント」の意義は極めて大きいといえる。

今井賢一・金子郁容(1988)はこのことについて述べている。

「片方から片方へ形式的情報を一方的に流すということではなく、互いに相手が発信する情報の意味を解釈しながら関係を形成する」という双方向コミュニケーション構造が土台となり、「両者の間の情報の意味を伝える双方向のメディア、つまり情報媒体を構築すること」が必要不可欠なことといえる。この点にイベントの社会的な機能の位置づけがある。

さらにイベントの持つ「日常起こり得ないことが起きる」という、いわば未来志向の意義である。イベントは現在と過去を説明するだけではその意義は小さい。イベントは未来を語り、未来をイメージさせるものでなければならない。コミュニケーションが極めて大切といわれる社会の中で「情報による予見」の意味は大きい。

また、イベントを一つの産業としてとらえることの意義である。イベントの根本的な社会的意義を踏まえた上で、それを産業体として効果的、現実的に推進していることである。この方向性は、イベント自体が目的ではなく、あくまで新しいコミュニケーション・システム構築に大きく寄与する場であり機会であり、メディアである。そしてその働きを発揮することによって産業化が活発に進んでいる。多様な課題を抱える地域振興イベントが大きな位置づけをもっていることを忘れてはならない。全ての面でイベントは「目的」ではなく、「手段」であり「チャンス」であり「場づくり」であることを確認し続けるべきである。

【平野繁臣先生(1988)の見解】

急激に進む経済面・生活面でのソフト化現象の中で、情報は増加したが「ふれあい」は減少した。

現代のマスメディアは「モノ」や「できごと」の存在に対する情報は絶えず大量にばらまかれ続けているにもかかわらず、情報の受け手との関係において認識され、その関係のあり方が「意味」をもつ“本来のコミュニケーション”の姿から次第に乖離し始めている。

イベントとはそこに展開される「モノ」や「できごと」に触れ、それと自分との間、それら「モノ」や「できごと」を媒介とした自分と周囲の人々との間の新しい関係を見出し、自分にとっての「意味」を見いだすものであり、こうした新しい発見が感動の源泉となる。こうした新しい発見、自分にとっての「意味」の発見の場を創造する、新しいメディアとも考えられる。

ますます巨大化し複雑化していく現代社会において、次第に忘れ去られようとしている“であい”や“ふれあい”を大切に守りながら、そこに新しいコミュニケーションの場と機会を育む

平野繁臣先生

1980年、イベントの時代と云われるようになった。しかし、ほとんどの人が「イベントとは」という概念に戸惑った。

平野繁臣先生は、その時「理論と実践の統合」を、日本で初めて実現していただいた。「イベントの知識体系」となる「イベント富国論」を著され、私達は閃光のように目前が明るくなった。その時の感激は今でも胸に迫る。

イベントを正しく発達させたいとの願いで「日本イベントプロデューサー協会(JEPC)」を1986年に、多くの賛同社(者)によって設立した。私達の強い要望で平野先生に理事長(現会長)をお引き受け頂いた。先生を囲み、押し迫るように教えを頂いた。セミナー・シンポジウム等を各地で開催できたのである。その結果多くのイベントに関する知的資産が生まれた。「イベント戦略データ・ファイル」とその「追録」は莫大な著作物であるが、ほんの一例である。結局は、地域振興や産業活性化につながる源泉となることができた。

平野先生個人は、大阪万博(1970)の岡本太郎先生のサブプロデューサーとして大成功に導いた。その後の国際博では、プレスベーン、ジェノバ、太田、セビリアの日本館の総合プロデューサーとして世界に訴えた。私は、セビリアでの安土桃山城の再現(建築:安藤忠雄・美術:平山郁夫両先生)にはびっくりした。日本の美を広く訴えて、世界的に活躍している(詳しくは「国際博覧会歴史事典」)。

また、国内博も含めて、各地の地域計画や官公庁・自治体・商工会議所など幅広い活躍をしている。全てを説明しきれない枚挙にいとまがありません。

ものがイベントであり、従来のマスメディアに欠如していた積極的・能動的な双方向のコミュニケーションが可能な新しいこれからの時代に必要とされるメディアであると考える。

イベントは地域振興の起爆剤である。

イベント効果、特にパブリックイベントでは入場者数や収支の結果で判断してはならない。もっと広い意味での社会経済効果の地域に及ぼす文化的・精神的効果をも含めて評価すべきである。

3．イベント時代と社会の特性

情報社会

情報過多・多様性：[情報の非定型と非対称]

少子高齢社会

少子化と高齢化の急伸：[釣り鐘型人口構成・制度不認知]

サービス化産業社会

産業形態の構造変化：[サービス産業の拡大と急変化]

環境対応化社会

CO₂の25%削減：[産業社会の困惑・生活者の未理解]

地域化(都市化社会)

東京一極集中化：[地方の地域社会の変化・過密と過疎]

国際化社会

生産拠点・働く人の移住：[国際化の諸事情の非理解]

新エネルギー社会・防災社会：[予知と対策の不安]

私たちの生活や、わが国を取り巻く環境は、今後はさまざまな大きな変化が生まれる。

その主な状況は、人口減少(図 1-2-1)、50年後の年齢別人口構成のあり方(図 1-2-2)である。

私たちを取り巻く社会の動向(例示)

図 1-2-1 . 人口減少社会

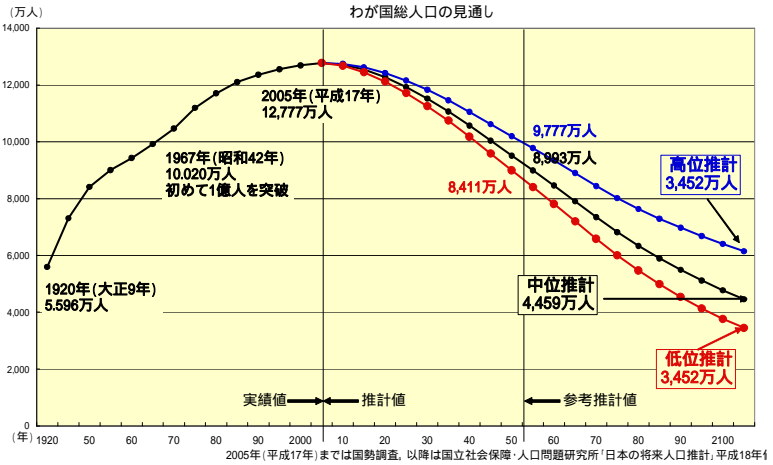
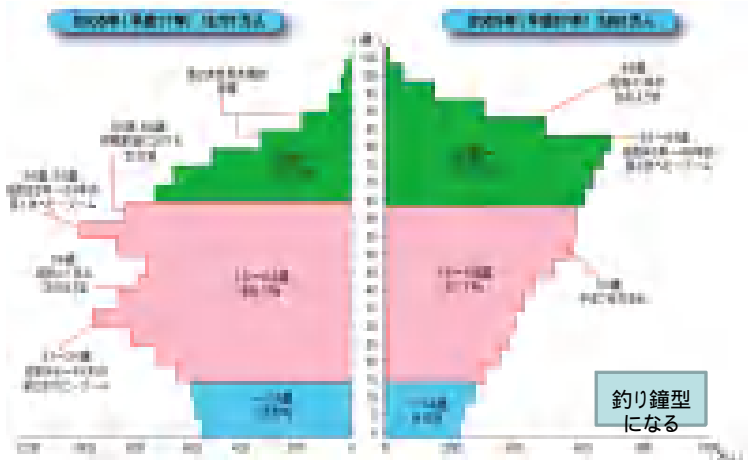


図 1-2-2 . 50 年後の日本の人口構成



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」50年後の日本の姿、転作

さらに、わが国の国際関係の変化で、特に国際競争力の低下である(図 1-3-1)である。

このような環境変化はさまざまところで生まれている。この解決には、従来の状況伝達手段だけでは、私たちである国民に理解することはできないであろう。例えば国際戦略(図 1-3-2)でも、なかなか理解が難しい。このようなことは、[情報の場]を共有するイベント手法の活用が極めて重要になる。

図 1-3-1.わが国の国際競争力の推移

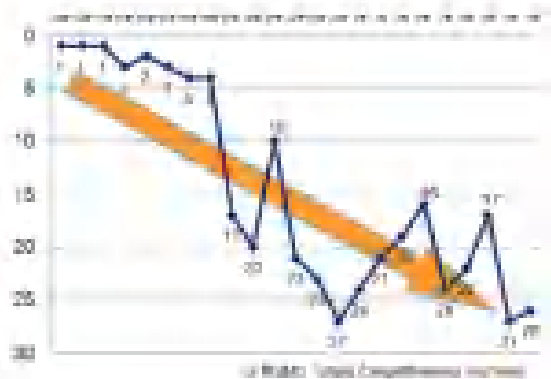


図 1-3-2.時代に対応した3つの国際戦略

